

平成30年度（2018年度）決算

丸森町財務報告書

【統一的な基準による財務書類】

令和2年3月

丸森町 企画財政課

平成30年度統一的な基準による財務書類を報告いたします。

1. はじめに

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、丸森町では、こうした状況を踏まえ、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

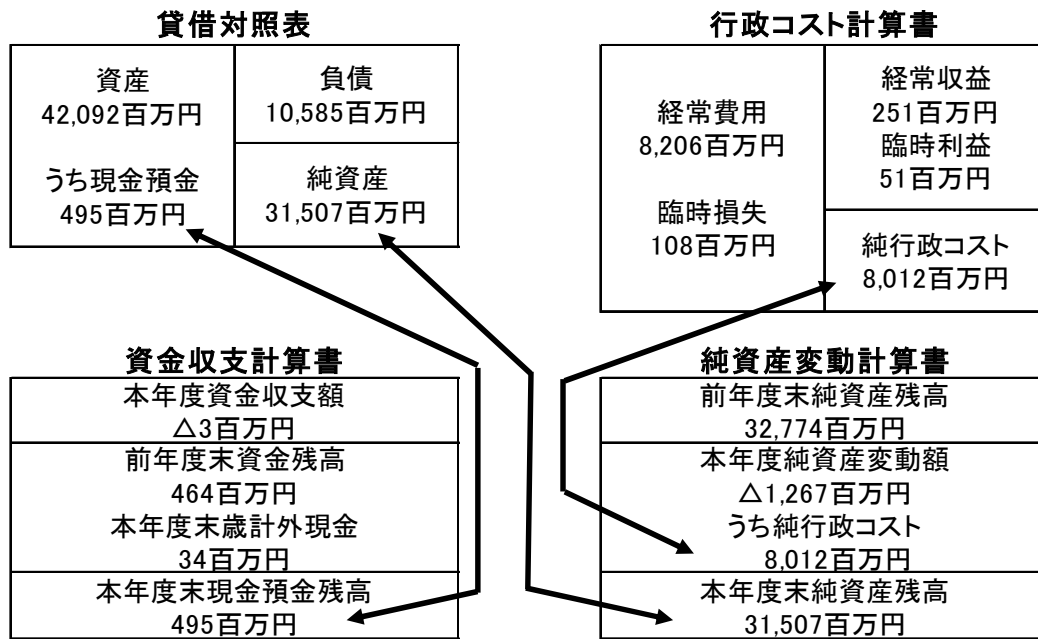
複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、丸森町が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、行財政改革につなげていきます。

2. 財務書類について

(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で丸森町が保有する資産、負債、純資産を表したもので、丸森町が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

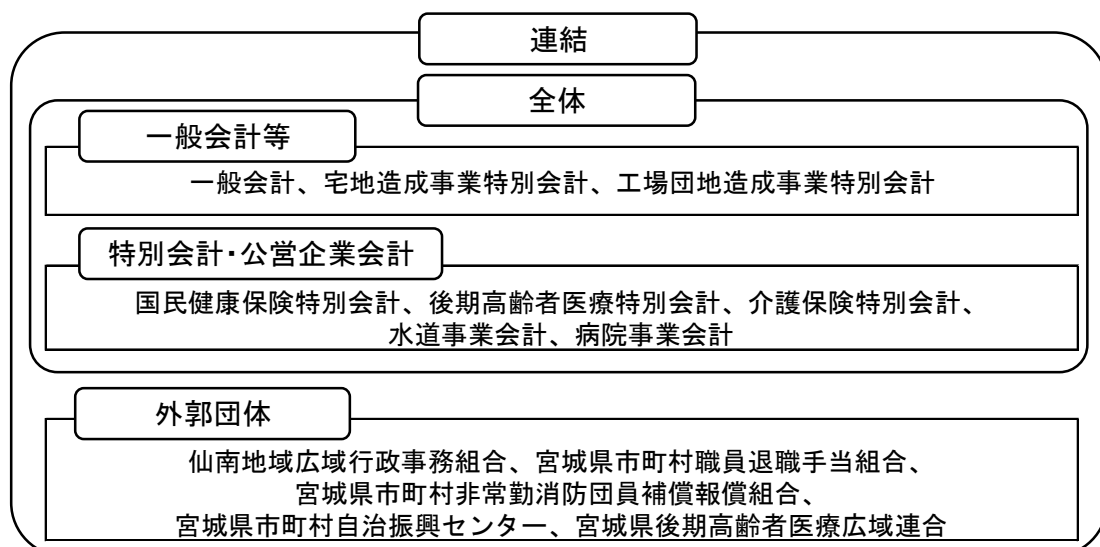


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は平成30年度末の平成31年3月31日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成31年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



注：法適用への移行を予定している公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計は、総務省のマニュアルに基づき財務書類作成の対象外とします。

4. 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

平成31年3月31日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産					負 債 ・ 純 資 産				
項 目	H30年度			H29年度	項 目	H30年度			H29年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等		一般会計等	全体	連結	一般会計等
資産の部(サービス提供能力)					負債の部(将来世代の負担)				
固定資産	40,202	45,466	47,099	41,487	固定負債	9,587	12,780	13,121	9,505
有形固定資産	38,572	43,742	45,306	39,714	地方債	7,217	9,344	9,700	7,064
事業用資産	14,512	15,734	17,254	14,842	退職手当引当金	2,339	2,339	2,318	2,368
インフラ資産	23,942	27,555	27,567	24,739	その他	31	1,096	1,103	72
物品	118	452	485	133	流動負債	998	1,574	1,609	1,054
無形固定資産	132	160	167	163	1年内償還予定地方債	840	1,110	1,130	898
投資その他の資産	1,498	1,564	1,626	1,611	賞与等引当金	124	166	179	123
流動資産	1,890	3,346	3,406	1,845	預り金・その他	34	298	300	33
現金預金	495	1,393	1,412	497					
未収金	213	460	460	99					
財政調整基金	1,184	1,493	1,534	1,251	負債合計	10,585	14,353	14,730	10,558
徴収不能引当金・その他	△ 2	0	0	△ 2	純資産合計(現在までの世代の負担)	31,507	34,459	35,775	32,774
資産合計	42,092	48,812	50,506	43,333	負債・純資産合計	42,092	48,812	50,506	43,333

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の約9割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ資産で、行政サービスや町民活動の施設など町民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 一般会計等において、今までに約421億円(前年度対比約12億円減)の資産を形成してきました。資産のうち、純資産の約315億円(前年度対比約13億円減)については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約106億円(前年度対比約0億円増)については、これからの世代で負担していくことになります。
- 全体及び連結の総資産は、一般会計等と比べ、それぞれ約67億円、約84億円多いですが、主に水道事業会計の有形固定資産(約38億円)、病院事業会計の有形固定資産(約14億円)、仙南地域広域行政事務組合の有形固定資産(約15億円)によるものです。
- 負債比率は、それぞれ一般会計等25%、全体29%、連結29%であり、全体・連結は一般会計等より高いですが、これは水道事業会計の負債比率が64%、病院事業会計の負債比率が55%と高いためです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	H30年度			H29年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
経常費用(経常的に発生するコスト) A	8,206	12,341	14,134	7,942
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	1,267	1,887	2,066	1,305
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	3,129	3,933	4,169	3,099
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	69	176	201	92
移転費用 町民への補助金や児童手当などの社会保障費など	3,742	6,346	7,698	3,447
経常収益(経常的に発生する収益) B	251	1,379	1,440	268
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	95	1,155	1,198	93
その他 財産の運用収入や雑入など	156	224	242	176
純経常行政コスト (A-B) C	7,955	10,962	12,694	7,674
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	108	116	123	111
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	51	51	59	13
純行政コスト (C+D-E) F	8,012	11,026	12,757	7,771

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計約80億円(前年度対比約2億円増)、全体約110億円(前年度対比約1億円増)、連結約128億円(前年度対比約1億円増)です。
- 全体及び連結の純行政コストは、一般会計等と比べ、それぞれ約30億円、約47億円多いですが、主に国民健康保険特別会計(約16億円)、介護保険特別会計(約18億円)、宮城県後期高齢者医療広域連合(約20億円)によるものです。(なお、会計間の内部取引を相殺消去しているため、各会計の単純合算とは一致しません。)
- これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない町税や国県の補助金など現在世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。

(3) 純資産変動計算書

1 年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目		H30年度			H29年度
		一般会計等	全体	連結	一般会計等
純行政コスト	F	8,012	11,026	12,757	7,771
財源	G	6,765	10,082	11,776	6,697
税収等		5,406	6,716	8,223	5,364
国県等補助金		1,360	3,366	3,553	1,333
本年度差額	(G-F) H	△ 1,246	△ 944	△ 981	△ 1,074
資産評価差額					
有価証券等の評価差額など	I	△ 8	△ 8	△ 8	0
無償所管換等					
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	J	△ 4	△ 4	△ 4	△ 42
その他					
過年度の修正など	J	△ 8	35	△ 185	△ 64
本年度純資産変動額	(H+I+J) K	△ 1,267	△ 922	△ 1,179	△ 1,181
前年度末純資産残高	L	32,774	35,380	36,955	33,955
本年度末純資産残高	(K+L) M	31,507	34,459	35,775	32,774

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等の純行政コスト約 80 億円は、地方交付税などの税収等約 54 億円や国県等補助金約 14 億円で賄っています。前年度より約 2 億円増加し、約 12 億円足りていません（本年度差額）。この不足には、過去の蓄積（過去世代の負担）からのサービス提供と考えることができる減価償却費約 17 億円が含まれていますので、これを考慮すると約 5 億円の余剰となり、将来世代への負担とまではなっていません。
- 全体・連結の本年度差額は、一般会計等と比べ、約 3 億円改善していますが、水道事業会計（約 57 百万円）など各会計の本年度差額がプラスとなっていること、会計間の内部取引（他会計への補助金、繰出金）を相殺消去したことによるものです。
- 本年度末純資産残高は一般会計等約 315 億円（前年度対比約 13 億円減）、全体約 345 億円（前年度対比約 9 億円減）、連結約 358 億円（前年度対比約 12 億円減）で、丸森町の年度財政規模を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	H30年度			H29年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	△ 89	446	510	313
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	6,503	10,367	12,058	6,267
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	6,470	10,877	12,632	6,635
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	108	116	116	111
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	52	52	52	56
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	41	△ 329	△ 459	△ 284
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など ⑥	822	1,261	1,470	1,048
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	863	933	1,011	765
利払後基礎的財政収支 (⑤+⑧) ⑨	△ 48	117	51	30
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	45	△ 131	△ 41	△ 110
財務活動支出 地方債の償還など ⑩	947	1,231	1,245	917
財務活動収入 地方債発行など ⑪	993	1,099	1,204	807
本年度資金収支額 (⑨+⑫) ⑬	△ 3	△ 14	10	△ 81
前年度末資金残高 ⑭	464	1,373	1,367	545
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	462	1,359	1,377	464
本年度末歳計外現金残高 ⑯	34	34	34	33
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	495	1,393	1,412	497

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）とといいます。平成30年度の利払後基礎的財政収支は、一般会計等マイナス約48百万円（前年度対比約78百万円減）、全体約117百万円（前年度対比約81百万円減）、連結約51百万円（前年度対比約115百万円減）であり、前年度より減少してはいますが、プラス、若しくはマイナスの水準も大きくはなく、健全な範囲と言えます。
- 全体の利払後基礎的財政収支は、一般会計等と比べ、約165百万円増加していますが、主に会計間の内部取引（他会計への補助金、繰出金）を相殺消去したことによるものです。
- 平成30年度末の資金残高は、一般会計等が約2百万円減少し約4億62百万円、全体が約14百万円減少し約13億59百万円、連結が約70百万円減少し約13億77百万円となりました。

5. 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,201,786,195	固定負債	9,586,855,041
有形固定資産	38,571,851,981	地方債	7,216,521,861
事業用資産	14,512,326,237	長期未払金	-
土地	4,859,826,006	退職手当引当金	2,339,275,543
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	-
建物	21,870,415,604	その他	31,057,637
建物減価償却累計額	-14,688,818,755	流動負債	997,697,922
工作物	2,080,458,631	1年内償還予定地方債	840,310,286
工作物減価償却累計額	-1,244,733,728	未払金	-
船舶	23,828,250	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-23,232,879	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	123,623,764
航空機	-	預り金	33,763,872
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,584,552,963
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,171,600	固定資産等形成分	41,385,410,291
インフラ資産	23,941,842,183	余剰分(不足分)	-9,878,014,259
土地	83,970,767		
建物	109,840,000		
建物減価償却累計額	-71,893,710		
工作物	58,162,900,771		
工作物減価償却累計額	-34,502,409,979		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	159,434,334		
物品	950,839,838		
物品減価償却累計額	-833,156,277		
無形固定資産	131,585,585		
ソフトウェア	114,362,475		
その他	17,223,110		
投資その他の資産	1,498,348,629		
投資及び出資金	131,422,274		
有価証券	50,692,274		
出資金	78,420,000		
その他	2,310,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	83,913,212		
長期貸付金	25,578,109		
基金	1,266,814,434		
減債基金	244,916,212		
その他	1,021,898,222		
その他	700,000		
徴収不能引当金	-10,079,400		
流動資産	1,890,162,800		
現金預金	495,431,479		
未収金	212,622,767		
短期貸付金	-		
基金	1,183,624,096		
財政調整基金	1,183,624,096		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,515,542		
資産合計	42,091,948,995	純資産合計	31,507,396,032
		負債及び純資産合計	42,091,948,995

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	8,206,004,251
業務費用	4,464,082,437
人件費	1,266,605,171
職員給与費	1,022,778,711
賞与等引当金繰入額	123,623,764
退職手当引当金繰入額	-
その他	120,202,696
物件費等	3,128,516,601
物件費	1,355,875,292
維持補修費	38,258,357
減価償却費	1,730,787,832
その他	3,595,120
その他の業務費用	68,960,665
支払利息	47,620,608
徴収不能引当金繰入額	-3,407,916
その他	24,747,973
移転費用	3,741,921,814
補助金等	1,968,451,790
社会保障給付	596,795,886
他会計への繰出金	1,174,858,123
その他	1,816,015
経常収益	250,872,747
使用料及び手数料	94,611,171
その他	156,261,576
純経常行政コスト	7,955,131,504
臨時損失	107,993,282
災害復旧事業費	107,993,280
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	51,483,004
資産売却益	51,483,004
その他	-
純行政コスト	8,011,641,782

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	32,774,236,729	42,738,813,614	-9,964,576,885	
純行政コスト(△)	-8,011,641,782		-8,011,641,782	
財源	6,765,416,892		6,765,416,892	
税金等	5,405,583,715		5,405,583,715	
国県等補助金	1,359,833,177		1,359,833,177	
本年度差額	-1,246,224,890		-1,246,224,890	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,340,627,767	1,340,627,767	
有形固定資産等の増加		572,792,564	-572,792,564	
有形固定資産等の減少		-1,741,080,613	1,741,080,613	
貸付金・基金等の増加		190,043,652	-190,043,652	
貸付金・基金等の減少		-362,383,370	362,383,370	
資産評価差額	-8,364,909	-8,364,909		
無償所管換等	-4,410,647	-4,410,647		
その他	-7,840,251	-	-7,840,251	
本年度純資産変動額	-1,266,840,697	-1,353,403,323	86,562,626	
本年度末純資産残高	31,507,396,032	41,385,410,291	-9,878,014,259	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,503,309,320
業務費用支出	2,761,380,906
人件費支出	1,294,724,450
物件費等支出	1,396,674,169
支払利息支出	47,620,608
その他の支出	22,361,679
移転費用支出	3,741,928,414
補助金等支出	1,968,451,790
社会保障給付支出	596,795,886
他会計への繰出支出	1,174,858,123
その他の支出	1,822,615
業務収入	6,470,087,860
税込等収入	5,406,316,063
国県等補助金収入	832,245,977
使用料及び手数料収入	91,586,671
その他の収入	139,939,149
臨時支出	107,993,280
災害復旧事業費支出	107,993,280
その他の支出	-
臨時収入	52,302,000
業務活動収支	-88,912,740
【投資活動収支】	
投資活動支出	821,601,479
公共施設等整備費支出	561,799,786
基金積立金支出	186,141,693
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	72,960,000
その他の支出	700,000
投資活動収入	862,590,951
国県等補助金収入	377,055,200
基金取崩収入	360,778,000
貸付金元金回収収入	73,274,746
資産売却収入	51,483,005
その他の収入	-
投資活動収支	40,989,472
【財務活動収支】	
財務活動支出	947,297,674
地方債償還支出	898,245,157
その他の支出	49,052,517
財務活動収入	992,590,000
地方債発行収入	992,590,000
その他の収入	-
財務活動収支	45,292,326
本年度資金収支額	-2,630,942
前年度末資金残高	464,298,549
本年度末資金残高	461,667,607
前年度末歳計外現金残高	32,611,125
本年度歳計外現金増減額	1,152,747
本年度末歳計外現金残高	33,763,872
本年度末現金預金残高	495,431,479

6. 全体財務書類

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,465,997,669	固定負債	12,779,730,963
有形固定資産	43,742,125,120	地方債等	9,344,109,296
事業用資産	15,734,414,049	長期未払金	-
土地	4,877,371,612	退職手当引当金	2,339,275,543
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	-
建物	25,030,659,505	その他	1,096,346,124
建物減価償却累計額	-16,667,728,510	流動負債	1,573,502,460
工作物	2,137,576,188	1年内償還予定地方債等	1,109,507,711
工作物減価償却累計額	-1,278,643,225	未払金	247,712,221
船舶	23,828,250	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-23,232,879	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	165,773,481
航空機	-	預り金	45,885,647
航空機減価償却累計額	-	その他	4,623,400
その他	-	負債合計	14,353,233,423
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,171,600	固定資産等形成分	46,958,768,530
インフラ資産	27,555,324,449	余剰分(不足分)	-12,500,142,861
土地	105,707,871	他団体出資等分	-
建物	352,983,077		
建物減価償却累計額	-214,404,464		
工作物	63,048,822,354		
工作物減価償却累計額	-36,468,757,707		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	730,973,318		
物品	2,685,052,565		
物品減価償却累計額	-2,232,665,943		
無形固定資産	159,857,829		
ソフトウェア	126,255,435		
その他	33,602,394		
投資その他の資産	1,564,014,720		
投資及び出資金	131,422,274		
有価証券	50,692,274		
出資金	78,420,000		
その他	2,310,000		
長期延滞債権	155,744,284		
長期貸付金	25,578,109		
基金	1,269,240,738		
減債基金	244,916,212		
その他	1,024,324,526		
その他	700,000		
徴収不能引当金	-18,670,685		
流動資産	3,345,861,423		
現金預金	1,392,830,049		
未収金	460,160,067		
短期貸付金	-		
基金	1,492,770,861		
財政調整基金	1,492,770,861		
減債基金	-		
棚卸資産	3,869,517		
その他	220,000		
徴収不能引当金	-3,989,071		
繰延資産	-	純資産合計	34,458,625,669
資産合計	48,811,859,092	負債及び純資産合計	48,811,859,092

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	12,340,957,241
業務費用	5,995,242,515
人件費	1,886,983,425
職員給与費	1,455,733,984
賞与等引当金繰入額	159,598,481
退職手当引当金繰入額	-
その他	271,650,960
物件費等	3,932,655,189
物件費	1,919,214,800
維持補修費	78,862,604
減価償却費	1,930,982,665
その他	3,595,120
その他の業務費用	175,603,901
支払利息	107,902,770
徴収不能引当金繰入額	-2,407,916
その他	70,109,047
移転費用	6,345,714,726
補助金等	5,417,458,170
社会保障給付	606,932,316
他会計への繰出金	263,032,000
その他	58,292,240
経常収益	1,379,027,991
使用料及び手数料	1,155,452,631
その他	223,575,360
純経常行政コスト	10,961,929,250
臨時損失	115,864,131
災害復旧事業費	113,063,280
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,800,849
臨時利益	51,483,004
資産売却益	51,483,004
その他	-
純行政コスト	11,026,310,377

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,380,301,031	47,999,166,996	-12,618,865,965	-
純行政コスト(△)	-11,026,310,377		-11,026,310,377	-
財源	10,082,245,482		10,082,245,482	-
税収等	6,716,120,658		6,716,120,658	-
国県等補助金	3,366,124,824		3,366,124,824	-
本年度差額	-944,064,895		-944,064,895	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,027,622,910	1,027,622,910	
有形固定資産等の増加		1,041,249,123	-1,041,249,123	
有形固定資産等の減少		-1,944,369,505	1,944,369,505	
貸付金・基金等の増加		275,423,170	-275,423,170	
貸付金・基金等の減少		-399,925,698	399,925,698	
資産評価差額	-8,364,909	-8,364,909		
無償所管換等	-4,410,647	-4,410,647		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	35,165,089	-	35,165,089	
本年度純資産変動額	-921,675,362	-1,040,398,466	118,723,104	-
本年度末純資産残高	34,458,625,669	46,958,768,530	-12,500,142,861	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,367,095,124
業務費用支出	4,021,374,645
人件費支出	1,911,658,165
物件費等支出	1,936,412,721
支払利息支出	107,902,770
その他の支出	65,400,989
移転費用支出	6,345,720,479
補助金等支出	5,417,458,170
社会保障給付支出	606,932,316
他会計への繰出支出	263,032,000
その他の支出	58,297,993
業務収入	10,876,537,698
税込等収入	6,683,621,655
国県等補助金収入	2,838,537,624
使用料及び手数料収入	1,153,695,691
その他の収入	200,682,728
臨時支出	115,864,129
災害復旧事業費支出	113,063,280
その他の支出	2,800,849
臨時収入	52,302,000
業務活動収支	445,880,445
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,261,400,474
公共施設等整備費支出	921,568,745
基金積立金支出	266,171,729
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	72,960,000
その他の支出	700,000
投資活動収入	932,831,100
国県等補助金収入	403,901,200
基金取崩収入	390,771,000
貸付金元金回収収入	73,274,746
資産売却収入	51,483,005
その他の収入	13,401,149
投資活動収支	-328,569,374
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,230,693,480
地方債等償還支出	1,181,640,963
その他の支出	49,052,517
財務活動収入	1,099,390,000
地方債等発行収入	1,099,390,000
その他の収入	-
財務活動収支	-131,303,480
本年度資金収支額	-13,992,409
前年度末資金残高	1,373,058,586
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,359,066,177
前年度末歳計外現金残高	32,611,125
本年度歳計外現金増減額	1,152,747
本年度末歳計外現金残高	33,763,872
本年度末現金預金残高	1,392,830,049

7. 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,099,162,681	固定負債	13,121,388,182
有形固定資産	45,306,389,170	地方債等	9,699,679,069
事業用資産	17,254,285,176	長期未払金	-
土地	4,997,965,068	退職手当引当金	2,318,367,084
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	-
建物	26,288,066,582	その他	1,103,342,029
建物減価償却累計額	-17,331,668,769	流動負債	1,608,692,251
工作物	3,118,267,711	1年内償還予定地方債等	1,129,918,453
工作物減価償却累計額	-1,497,677,047	未払金	247,712,221
船舶	23,828,250	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-23,232,879	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	179,154,463
航空機	-	預り金	46,499,305
航空機減価償却累計額	-	その他	5,407,809
その他	50,350,093	負債合計	14,730,080,433
その他減価償却累計額	-50,350,091	【純資産の部】	
建設仮勘定	49,324,750	固定資産等形成分	48,633,557,646
インフラ資産	27,567,041,008	剰余分(不足分)	-12,858,075,462
土地	107,169,751	他団体出資等分	-
建物	352,983,077		
建物減価償却累計額	-214,404,464		
工作物	63,067,167,039		
工作物減価償却累計額	-36,476,847,713		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	730,973,318		
物品	2,817,600,691		
物品減価償却累計額	-2,332,537,705		
無形固定資産	166,971,229		
ソフトウェア	133,368,835		
その他	33,602,394		
投資その他の資産	1,625,802,282		
投資及び出資金	132,272,411		
有価証券	50,692,274		
出資金	78,420,000		
その他	3,160,137		
長期延滞債権	155,996,575		
長期貸付金	25,578,109		
基金	1,329,925,872		
減債基金	244,916,212		
その他	1,085,009,660		
その他	700,000		
徴収不能引当金	-18,670,685		
流動資産	3,406,399,936		
現金預金	1,411,718,848		
未収金	460,185,677		
短期貸付金	-		
基金	1,534,394,965		
財政調整基金	1,534,394,965		
減債基金	-		
棚卸資産	3,869,517		
その他	220,000		
徴収不能引当金	-3,989,071		
繰延資産	-	純資産合計	35,775,482,184
資産合計	50,505,562,617	負債及び純資産合計	50,505,562,617

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	14,133,850,381
業務費用	6,436,204,903
人件費	2,066,371,326
職員給与費	1,619,650,527
賞与等引当金繰入額	172,979,463
退職手当引当金繰入額	-
その他	273,741,336
物件費等	4,169,085,625
物件費	2,048,526,793
維持補修費	85,350,479
減価償却費	2,031,613,233
その他	3,595,120
その他の業務費用	200,747,952
支払利息	108,730,758
徴収不能引当金繰入額	-2,407,916
その他	94,425,110
移転費用	7,697,645,478
補助金等	4,778,066,771
社会保障給付	2,593,942,268
他会計への繰出金	263,032,000
その他	62,604,439
経常収益	1,439,972,167
使用料及び手数料	1,198,327,144
その他	241,645,023
純経常行政コスト	12,693,878,214
臨時損失	122,530,628
災害復旧事業費	113,063,280
資産除売却損	6,666,499
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,800,849
臨時利益	58,943,879
資産売却益	57,767,998
その他	1,175,881
純行政コスト	12,757,464,963

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,954,765,249	49,809,274,008	-12,854,508,759	-
純行政コスト(△)	-12,757,464,963		-12,757,464,963	-
財源	11,776,069,406		11,776,069,406	-
税収等	8,223,202,047		8,223,202,047	-
国県等補助金	3,552,867,359		3,552,867,359	-
本年度差額	-981,395,557		-981,395,557	-
固定資産等の変動(内部変動)		-992,769,637	992,769,637	
有形固定資産等の増加		1,181,356,223	-1,181,356,223	
有形固定資産等の減少		-2,051,666,552	2,051,666,552	
貸付金・基金等の増加		349,718,986	-349,718,986	
貸付金・基金等の減少		-472,178,294	472,178,294	
資産評価差額	-8,364,909	-8,364,909		
無償所管換等	-4,410,647	-4,410,647		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-220,277,041	-170,171,169	-50,105,872	-
その他	35,165,089	-	35,165,089	
本年度純資産変動額	-1,179,283,065	-1,175,716,362	-3,566,703	-
本年度末純資産残高	35,775,482,184	48,633,557,646	-12,858,075,462	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,058,413,367
業務費用支出	4,360,762,441
人件費支出	2,090,101,509
物件費等支出	2,072,314,877
支払利息支出	108,730,758
その他の支出	89,615,297
移転費用支出	7,697,650,926
補助金等支出	6,765,076,418
社会保障給付支出	606,932,316
他会計への繰出支出	263,032,000
その他の支出	62,610,192
業務収入	12,631,951,278
税込等収入	8,190,703,044
国県等補助金収入	3,025,280,159
使用料及び手数料収入	1,196,570,204
その他の収入	219,397,871
臨時支出	115,864,129
災害復旧事業費支出	113,063,280
その他の支出	2,800,849
臨時収入	52,302,000
業務活動収支	509,975,782
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,470,460,477
公共施設等整備費支出	1,056,271,802
基金積立金支出	340,528,675
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	72,960,000
その他の支出	700,000
投資活動収入	1,011,472,313
国県等補助金収入	403,901,200
基金取崩収入	463,127,219
貸付金元金回収収入	73,274,746
資産売却収入	57,767,999
その他の収入	13,401,149
投資活動収支	-458,988,164
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,244,909,998
地方債等償還支出	1,194,861,956
その他の支出	50,048,042
財務活動収入	1,203,897,365
地方債等発行収入	1,203,897,365
その他の収入	-
財務活動収支	-41,012,633
本年度資金収支額	9,974,985
前年度末資金残高	1,447,222,615
比例連結割合変更に伴う差額	-79,863,505
本年度末資金残高	1,377,334,095
前年度末歳計外現金残高	33,451,461
本年度歳計外現金増減額	933,292
本年度末歳計外現金残高	34,384,753
本年度末現金預金残高	1,411,718,848